

# 運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2022年12月12日>

## 日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 / 国内 / 資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2028年12月8日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称 : 円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2022年12月12日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 日本3資産ファンド（年1回決算型）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
4期(2018年12月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,688	0	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1	39
5期(2019年12月10日)	11,625	0	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6	69
6期(2020年12月10日)	10,907	0	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	89
7期(2021年12月10日)	12,264	0	12.4	1,975.48	11.2	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	113
8期(2022年12月12日)	12,368	0	0.8	1,957.33	△0.9	372.36	△3.9	4,485.75	△3.0	27.8	37.7	28.6	117

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
- (注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) 東証REIT指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

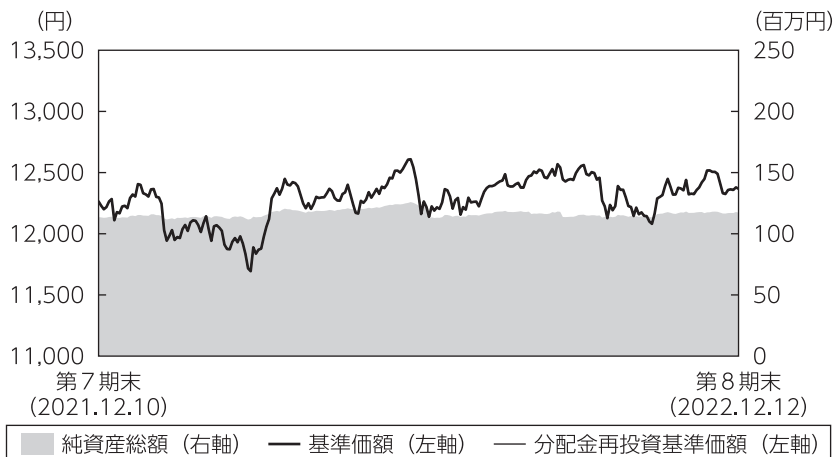
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2021年12月10日	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
	12,264	-	1,975.48	-	387.63	-	4,623.21	-	28.3	36.6	29.1
12月末	12,304	0.3	1,992.33	0.9	386.84	△0.2	4,624.94	0.0	28.8	36.3	28.8
2022年1月末	12,072	△1.6	1,895.93	△4.0	384.06	△0.9	4,372.24	△5.4	29.1	36.4	29.3
2月末	11,934	△2.7	1,886.93	△4.5	382.13	△1.4	4,243.65	△8.2	28.8	36.3	28.2
3月末	12,395	1.1	1,946.40	△1.5	381.04	△1.7	4,536.64	△1.9	28.8	37.4	28.7
4月末	12,325	0.5	1,899.62	△3.8	380.12	△1.9	4,483.12	△3.0	28.5	37.5	28.4
5月末	12,452	1.5	1,912.67	△3.2	379.54	△2.1	4,563.32	△1.3	28.4	37.2	28.9
6月末	12,305	0.3	1,870.82	△5.3	376.08	△3.0	4,487.40	△2.9	28.3	38.1	28.6
7月末	12,435	1.4	1,940.31	△1.8	378.55	△2.3	4,628.79	0.1	28.4	37.6	29.4
8月末	12,542	2.3	1,963.16	△0.6	377.67	△2.6	4,683.62	1.3	28.1	37.8	28.4
9月末	12,192	△0.6	1,835.94	△7.1	373.60	△3.6	4,488.86	△2.9	26.7	39.1	27.6
10月末	12,391	1.0	1,929.43	△2.3	373.25	△3.7	4,564.72	△1.3	27.1	37.8	29.0
11月末	12,490	1.8	1,985.57	0.5	371.33	△4.2	4,565.38	△1.3	27.8	37.5	28.8
(期末) 2022年12月12日	12,368	0.8	1,957.33	△0.9	372.36	△3.9	4,485.75	△3.0	27.8	37.7	28.6

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）

### 基準価額等の推移



第8期首：12,264円  
 第8期末：12,368円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率：0.8%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

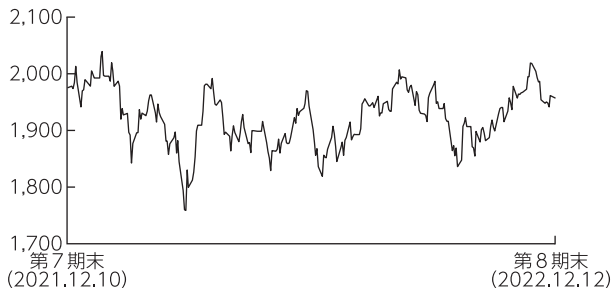
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。国内の株式上昇がプラスに寄与しました。

#### 【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	10.2%
MHAM日本債券マザーファンド	△3.1%
MHAM物価連動国債マザーファンド	3.0%
MHAM J-REITマザーファンド	△2.7%

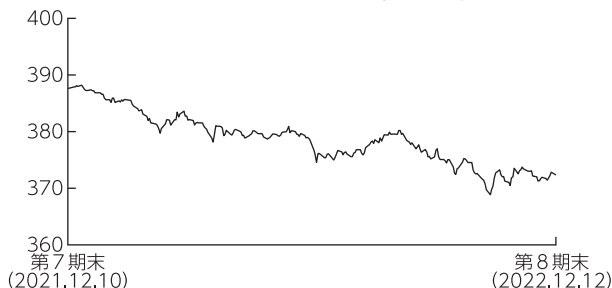
## 投資環境

### (ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、インフレ動向を受けた米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速懸念、中国のロックダウンによる景気減速懸念やウクライナ情勢を巡る不安などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、ボックス圏での推移となりました。

### <NOMURA-BPI 総合の推移>

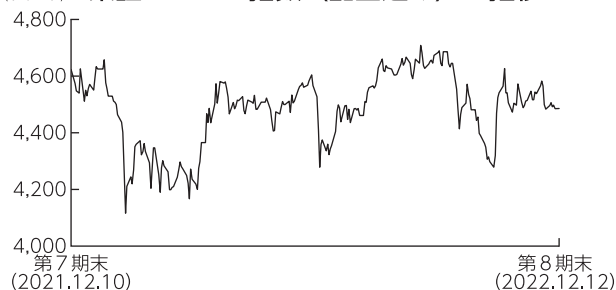


国内債券市場は、NOMURA-BPI 総合で見ると、3.9%下落しました。期初0.050%で始まった新発10年国債利回りは、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融政策の正常化を開始したことや、物価上昇抑制には時間を要し、大幅な利上げを継続したことなどから、海外金利が大きく上昇した影響を受け上昇し、0.245%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率\*の上昇と全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇が主因です。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

### (ポイント) <東証REIT指数(配当込み)の推移>



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で見ると3.0%下落しました。

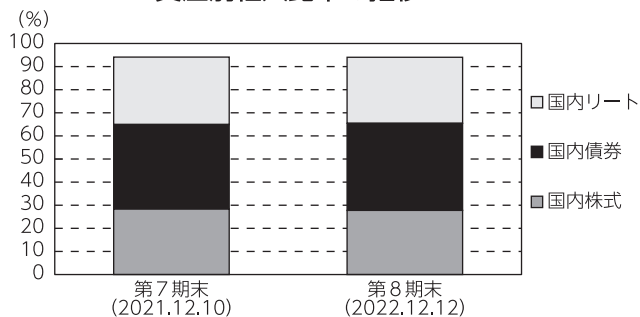
期首から2022年3月にかけては、長期金利の上昇基調を背景に、コロナ新規感染者数の拡大やJ-REITの断続的な公募増資による需給悪化懸念などが嫌気され、下落基調となりました。4月以降は、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒いレンジ相場となりました。9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり、軟調に推移し期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

## ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

#### 【組入上位銘柄】

2021年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.5%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	8.0%
3	363回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2031/6/20	6.8%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.6%
5	360回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2030/9/20	4.9%

2022年12月12日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.1%
2	367回 利付国庫債券（10年）	0.20%	2032/6/20	8.3%
3	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	6.0%
4	368回 利付国庫債券（10年）	0.20%	2032/9/20	4.0%
5	153回 利付国庫債券（5年）	0.01%	2027/6/20	3.9%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、キャッシュインに対応し物価連動国債の追加購入と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

#### 【組入上位銘柄】

2021年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	16.2%
2	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	15.5%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	15.4%
4	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	15.1%
5	19回 物価連動国債（10年）	0.10%	2024/9/10	10.4%

2022年12月12日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/3/10	25.1%
2	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	15.2%
3	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	10.8%
4	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	10.8%
5	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	10.2%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。



●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、安定的な収益の確保を期待し「日本ロジスティクスファンド投資法人」や「東急リアル・エステート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」や「野村不動産マスターファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	G L P 投資法人	6.7%
2	日本都市ファンド投資法人	6.6%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.6%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	5.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
10	東急リアル・エステート投資法人	4.0%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月11日 ～2022年12月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,549円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

米欧の金融引き締め政策の進展、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

日銀の総裁交代後に政策修正の可能性があることや、国内でも物価が上昇していることから、金利には上昇圧力が加わりやすいと見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。海外主要国による積極的な金融引き締め政策や、日本政府による物価対策などが、物価上昇を抑える要因になりますが、国内における販売価格引き上げの動きが続く中、日本政府は積極的な財政支出を継続すると見られ、これらは物価上昇要因となり、中長期的には国内物価は堅調に推移すると見られます。

### ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、インフレ動向を含めた世界景気の先行きや各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑、長期金利などに左右される展開を想定します。国内における経済活動回復の状況に加え、J-R E I T市場の公募増資を含めた需給状況などにも影響されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2021年12月11日 ～2022年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	122円	0.995%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,283円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 54)	(0.442)	
(販売会社)	( 61)	(0.498)	
(受託会社)	( 7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.033)	
(投資証券)	( 2)	(0.014)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	129	1.046	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

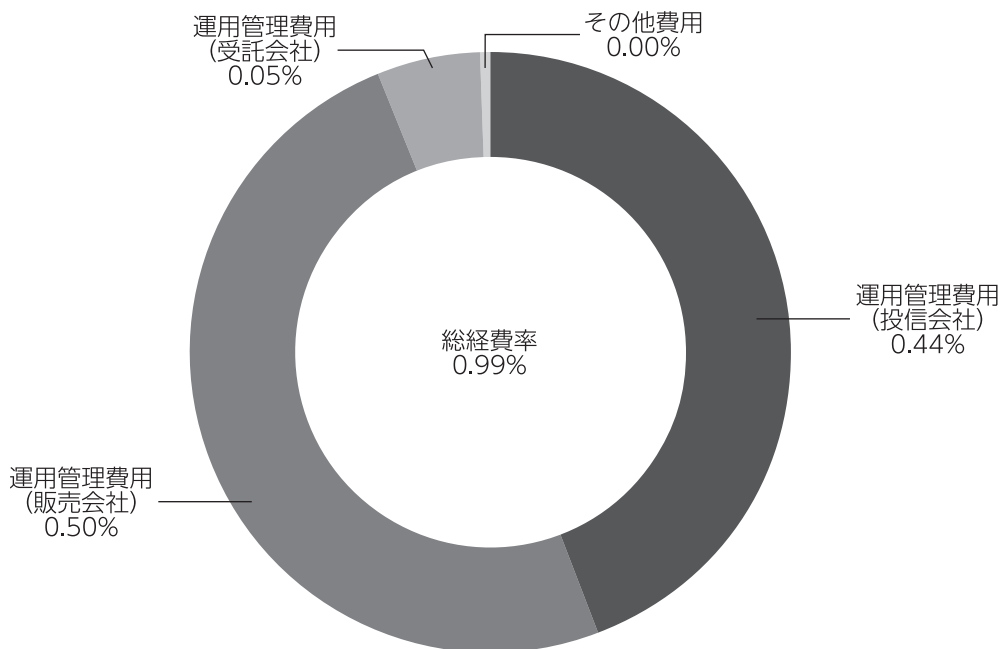
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 2,482	千円 3,500	千口 857	千円 1,200
MHAM好配当利回り株マザーファンド	486	2,500	1,177	6,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	1,487	6,000	1,072	4,500
MHAM物価連動国債マザーファンド	1,123	1,500	517	700

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,721,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,508,313千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

### 【日本3資産ファンド(年1回決算型)における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
金 銭 信 託	0.000505	0.000505	100.0	0.000505	0.000505	100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	55千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B)／(A)	11.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式	5,581	641	11.5	6,140	682	11.1
金 銭 信 託	0.020309	0.020309	100.0	0.020309	0.020309	100.0

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 6,660	百万円 775	11.6	百万円 6,523	百万円 642	9.9
金 銭 信 託	0.005245	0.005245	100.0	0.005245	0.005245	100.0

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 900

## 【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 11,661	百万円 1,413	12.1	百万円 1,934	百万円 545	28.2
金 銭 信 託	0.04095	0.04095	100.0	0.04095	0.04095	100.0

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 20,062	百万円 1,870	9.3	百万円 23,472	百万円 3,932	16.8
金 銭 信 託	0.092781	0.092781	100.0	0.092781	0.092781	100.0

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 427

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
	千□	千□		千円
MHAM日本債券マザーファンド	20,687	22,311		30,980
MHAM好配当利回り株マザーファンド	7,153	6,463		33,797
MHAM J-R E I Tマザーファンド	7,820	8,235		34,425
MHAM物価連動国債マザーファンド	9,404	10,010		13,618



<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,510,230,095 円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2022年12月12日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	4,145,500	4,105,854	84.2	—	49.1	21.8	13.4	
特殊債券（除く金融債券）	100,000	99,985	2.1	—	—	—	2.1	
普 通 社 債 券	620,000	616,096	12.6	—	2.0	8.2	2.5	
合 計	4,865,500	4,821,936	98.9	—	51.1	29.9	17.9	

(注) 組入比率は、2022年12月12日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2022年12月12日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 2 5 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	27,000	27,015	2023/06/01
1 3 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	14,000	14,015	2023/06/20
4 3 0 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	33,000	33,029	2023/11/01
4 3 4 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	23,000	23,017	2024/03/01
4 3 6 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	112,000	112,084	2024/05/01
1 4 0 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	443,000	443,908	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	291,000	291,689	2025/03/20
1 4 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	80,000	80,228	2025/12/20
1 4 8 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	133,000	132,905	2026/06/20
1 4 9 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	165,000	164,750	2026/09/20
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	68,000	67,836	2026/12/20
1 5 2 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	135,000	135,114	2027/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	189,000	188,191	2027/06/20
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	75,000	74,868	2027/12/20
3 5 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	66,000	65,819	2028/06/20
3 5 8 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	1,000	991	2030/03/20
3 6 0 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	132,000	130,390	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	6,000	5,922	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	74,000	81,087	2031/03/10
1 2 6 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	42,226	2031/03/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	63,000	62,029	2031/09/20
1 3 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	28,000	31,619	2032/03/20
3 6 7 回 利付国庫債券（10年）	0.2000	404,000	402,682	2032/06/20
3 6 8 回 利付国庫債券（10年）	0.2000	196,000	195,065	2032/09/20
1 4 4 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	18,899	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	32,535	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券（20年）	1.4000	149,000	163,722	2034/09/20

銘 柄	2022年12月12日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	87,500	94,962	2035/06/20
156回 利付国庫債券(20年)	0.4000	70,000	67,697	2036/03/20
160回 利付国庫債券(20年)	0.7000	23,000	22,896	2037/03/20
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	48,000	46,995	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	34,987	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	17,171	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	20,490	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	35,000	32,993	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	8,474	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	103,466	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	16,143	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	16,000	14,644	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	58,886	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	52,000	46,981	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	25,860	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	67,250	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	61,620	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	16,193	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	33,881	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	9,035	2047/03/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	25,968	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	24,980	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	16,369	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	19,689	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	30,601	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	41,063	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	4,167	2051/06/20
74回 利付国庫債券(30年)	1.0000	36,000	32,471	2052/03/20
75回 利付国庫債券(30年)	1.3000	1,000	975	2052/06/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	25,521	2057/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	12,000	9,304	2061/03/20
15回 利付国庫債券(40年)	1.0000	62,000	52,459	2062/03/20
小 計	-	4,145,500	4,105,854	-
<b>(特殊債券(除く金融債券))</b>	%	千円	千円	
64回 日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,985	2023/09/20
小 計	-	100,000	99,985	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
49回 クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,171	2024/01/31
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,768	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,597	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,270	2025/06/24
1回 アステラス製薬社債	0.2600	100,000	99,978	2025/12/05
37回 ソニー社債	0.2800	100,000	99,970	2025/12/08
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	97,342	2028/10/12
小 計	-	620,000	616,096	-
合 計	-	4,865,500	4,821,936	-

## ■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（21,400,778,170円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2022年12月12日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	26,513,000	29,032,494	99.7	—	63.0	26.0	10.7
合 計	26,513,000	29,032,494	99.7	—	63.0	26.0	10.7

(注) 組入比率は、2022年12月12日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2022年12月12日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	981,000	1,086,019	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,876,000	2,028,894	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,346,000	1,459,179	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,729,000	2,978,972	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,130,349	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	4,054,000	4,417,623	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,895,000	3,150,888	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	1,309,000	1,474,191	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	6,679,000	7,318,737	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	1,820,000	1,987,637	2032/03/10
合 計	—	26,513,000	29,032,494	—

## ■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	30,980	26.2
MHAM好配当利回り株マザーファンド	33,797	28.6
MHAM J-R E I Tマザーファンド	34,425	29.1
MHAM物価連動国債マザーファンド	13,618	11.5
コール・ローン等、その他	5,421	4.6
投資信託財産総額	118,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	118,243,104円
コール・ローン等	5,421,228
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	30,980,205
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	33,797,655
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	34,425,572
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	13,618,444
(B) 負 債	906,714
未払解約金	321,243
未払信託報酬	583,241
その他未払費用	2,230
(C) 純資産総額(A-B)	117,336,390
元 本	94,873,642
次期繰越損益金	22,462,748
(D) 受益権総口数	94,873,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,368円

(注) 期首における元本額は92,666,812円、当期中における追加設定元本額は22,325,824円、同解約元本額は20,118,994円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,141円
受 取 利 息	89
支 払 利 息	△1,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,134,229
売 買 益	3,847,368
売 買 損	△1,713,139
(C) 信 託 報 酬 等	△1,163,645
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	969,443
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,757,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,735,747
(配 当 等 相 当 額)	(13,947,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,211,864)
(G) 合 計(D+E+F)	22,462,748
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,462,748
追 加 信 託 差 損 益 金	12,735,747
(配 当 等 相 当 額)	(13,977,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,241,758)
分 配 準 備 積 立 金	10,209,260
繰 越 損 益 金	△482,259

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,451,702円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	13,977,505
(d) 分 配 準 備 積 立 金	8,757,558
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	24,186,765
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,549.37
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2022年12月12日）

（計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	ポイント 1,589.81	% △12.3	% 97.8	% -	百万円 6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	-	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	-	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	-	5,891
20期 (2022年12月12日)	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	-	5,589

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

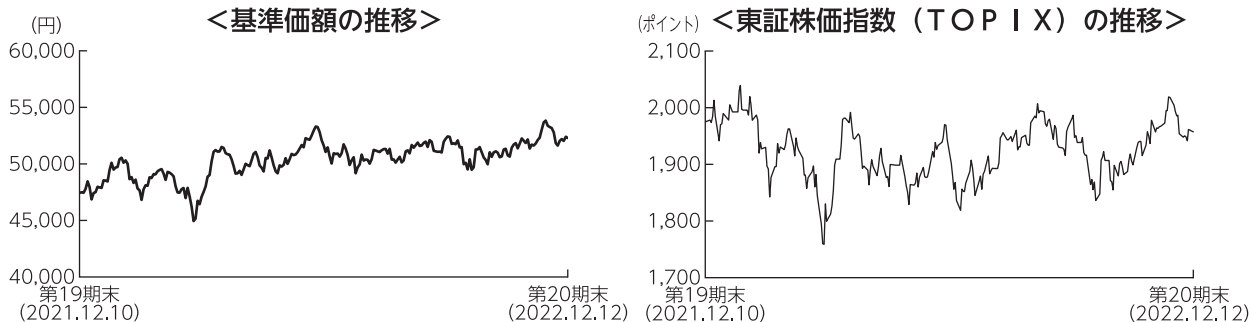
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年12月10日	47,432	—	1,975.48	—	94.8	—
12月末	48,445	2.1	1,992.33	0.9	95.1	—
2022年 1 月末	48,106	1.4	1,895.93	△4.0	95.8	—
2 月末	47,768	0.7	1,886.93	△4.5	95.9	—
3 月末	50,942	7.4	1,946.40	△1.5	94.8	—
4 月末	50,519	6.5	1,899.62	△3.8	94.7	—
5 月末	51,463	8.5	1,912.67	△3.2	95.2	—
6 月末	50,775	7.0	1,870.82	△5.3	96.1	—
7 月末	50,901	7.3	1,940.31	△1.8	96.2	—
8 月末	51,946	9.5	1,963.16	△0.6	95.9	—
9 月末	49,469	4.3	1,835.94	△7.1	94.8	—
10月末	51,420	8.4	1,929.43	△2.3	95.5	—
11月末	53,169	12.1	1,985.57	0.5	95.5	—
(期 末)						
2022年12月12日	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念されたものの、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などがあるなか、配当利回り銘柄が上昇し、当期の基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2022年3月中旬までは、米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感やウクライナ情勢を巡る不安などを受け下落しました。2022年3月下旬から期末までは、中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、ボックス圏での推移となりました。



## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 今後の運用方針

米欧の金融引き締め政策の進展、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.112% (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.112	
期中の平均基準価額は50,350円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,501.8 (64.2)	5,581,179 (-)	2,783.5	6,140,030

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,721,209千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,508,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 5,581	百万円 641	% 11.5	百万円 6,140	百万円 682	% 11.1
金 銭 信 託	0.020309	0.020309	100.0	0.020309	0.020309	100.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,434千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	728千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
INPEX	72.3	31.2	44,584	
<b>建設業 (5.2%)</b>				
東急建設	148.4	29.8	18,803	
長谷工コーポレーション	17.3	15.8	23,605	
西松建設	28.1	22.3	87,862	
東鉄工業	—	9.2	23,230	
東亜建設工業	—	5.7	12,876	
東洋建設	87.4	—	—	
五洋建設	—	39.8	25,233	
積水ハウス	15.8	—	—	
日特建設	—	17.7	16,000	
エクシオグループ	—	16.5	35,475	
大気社	—	5.5	19,030	
インフロンア・ホールディングス	—	18.3	18,775	
<b>食料品 (1.1%)</b>				
アサヒグループホールディングス	4.6	—	—	
キリンホールディングス	30.1	29.2	61,626	
<b>化学 (5.0%)</b>				
東ソー	—	31.9	51,997	
三菱瓦斯化学	23.2	45.8	87,523	
三井化学	10.4	35.6	110,004	
J S R	3	—	—	
三菱ケミカルグループ	29.1	—	—	
積水化学工業	20.8	11.5	21,539	
A D E K A	7.2	—	—	
ノエビアホールディングス	6	—	—	
<b>医薬品 (3.4%)</b>				
武田薬品工業	6.7	41.8	169,331	
アステラス製薬	59.6	7.6	16,180	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
ブリヂストン	14.3	6.6	33,402	
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>				
A G C	—	4.5	20,587	
フジミインコーポレーテッド	10.7	9.8	71,834	
ニチアス	7.9	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
大和工業	10.6	—	—	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
大紀アルミニウム工業所	15.8	—	—	
住友電気工業	—	41.1	64,938	
アサヒホールディングス	9.3	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
ノーリツ	13.9	—	—	
<b>機械 (2.9%)</b>				
芝浦機械	16.4	—	—	
アマダ	58.1	17.5	18,777	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	4.5	—	—	—
C K D	—	26	52,442	
竹内製作所	—	16.3	48,541	
ツバキ・ナカシマ	9.5	—	—	
日本ビラー工業	34	—	—	
I H I	—	9.6	37,152	
スター精密	12.8	—	—	
<b>電気機器 (9.3%)</b>				
日立製作所	26	17.9	126,212	
三菱電機	58.4	30.1	41,071	
富士電機	4.4	—	—	
芝浦メカトロニクス	—	6	65,040	
マブチモーター	4.2	—	—	
日東工業	—	8.8	20,266	
セイコーエプソン	17.9	—	—	
ファナック	1.8	—	—	
京セラ	5.2	15.6	107,515	
キャノン	18.9	25.9	80,419	
東京エレクトロン	4.1	1.3	58,825	
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>				
デンソー	20.6	11.6	84,158	
いすゞ自動車	35.8	86.8	147,212	
トヨタ自動車	198	87.2	171,173	
武蔵精密工業	5.9	—	—	
マツダ	—	36	38,340	
本田技研工業	20.8	13.1	42,719	
<b>その他製品 (—%)</b>				
オカムラ	11.2	—	—	
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>				
東京瓦斯	—	7.3	18,965	
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
九州旅客鉄道	36.9	40.6	120,419	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	5.4	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	12.1	42,592	
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>				
トレンドマイクロ	18.3	—	—	
兼松エレクトロニクス	3.4	12	52,560	
日本電信電話	80.6	68	253,640	
K D D I	19.4	38	151,392	
<b>卸売業 (13.1%)</b>				
マクニカホールディングス	6.8	16	56,000	
伊藤忠商事	40.8	37	157,842	
丸紅	—	63.6	97,149	
豊田通商	13.1	16.4	87,084	
三井物産	28.9	39.4	157,560	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	24.6	34.4	152,116
日鉄物産	8.3	—	—
<b>小売業 (6.1%)</b>			
エービーシー・マート	9.9	—	—
パルグループホールディングス	48.4	23.4	56,651
J. フロント リテイリング	79	59.4	69,141
セブン&アイ・ホールディングス	26.2	6.8	37,998
丸井グループ	49.4	49.4	111,298
サンドラッグ	—	13.9	52,611
<b>銀行業 (12.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.8	312.6	236,169
りそなホールディングス	—	107.1	68,683
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13.9	58,449
三井住友フィナンシャルグループ	47.1	49.3	229,491
千葉銀行	—	19.4	16,102
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19.2	50,764
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
野村ホールディングス	31.1	—	—
<b>保険業 (10.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	14.1	25.9	146,050
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.6	13.7	53,662
第一生命ホールディングス	35.7	35	91,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	26.7	75.6	211,453
T & Dホールディングス	50	27.2	44,526
<b>その他金融業 (2.3%)</b>			
オリックス	70.1	35.4	77,968
三菱HCキャピタル	—	73.5	46,893
<b>不動産業 (2.2%)</b>			
大東建託	—	4.9	70,070
野村不動産ホールディングス	21.7	15.3	47,583
東急不動産ホールディングス	55.6	—	—
東京建物	32.5	—	—
<b>サービス業 (1.7%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	39.9	—	—
メイテック	13.9	36.1	90,466
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円
	2,506.2	2,288.7	5,388,927
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	71銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,388,927	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,415	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,589,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,589,343,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,393,474
株 式(評価額)	5,388,927,980
未 収 配 当 金	8,022,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,589,343,454
元 本	1,068,896,663
次 期 繰 越 損 益 金	4,520,446,791
(D) 受 益 権 総 口 数	1,068,896,663口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	52,291円

(注1) 期首元本額 1,242,058,620円  
 追加設定元本額 6,172,081円  
 一部解約元本額 179,334,038円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 357,315,733円  
 MHAM6資産バランスファンド 127,993,428円  
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 12,581,559円  
 日本3資産ファンド 安定コース 167,493,042円  
 日本3資産ファンド 成長コース 283,499,312円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 6,463,379円  
 MHAM日本好配当株オープン 113,550,210円  
 期末元本合計 1,068,896,663円

## ■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,291,267円
受 取 配 当 金	207,357,886
受 取 利 息	1,472
そ の 他 収 益 金	3,024
支 払 利 息	△71,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,237,283
売 買 益	722,112,183
売 買 損	△358,874,900
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	570,522,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(F) 解 約 差 損 益 金	△724,455,962
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,117,919
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,520,446,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,520,446,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2022年6月30日）

（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-	4,736
22期 (2022年6月30日)	13,985	△2.2	376.08	△2.8	98.8	-	4,843

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



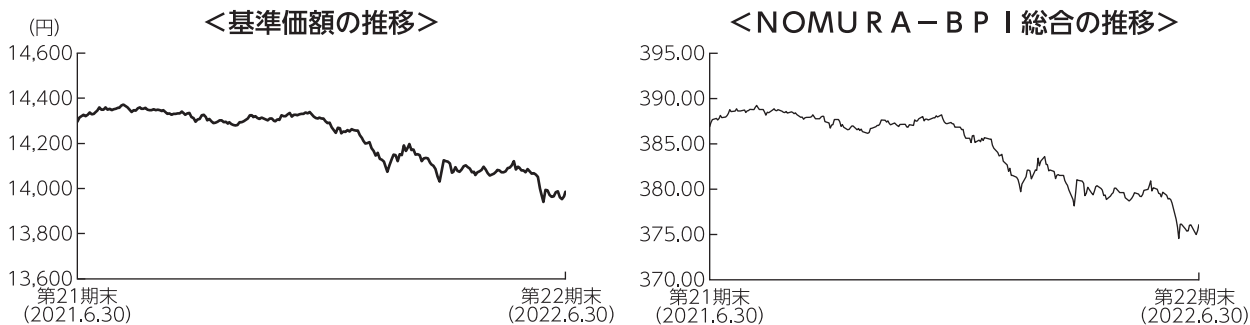
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 6月30日	円 14,297	% -	386.90	% -	% 99.1	% -
7 月 末	14,357	0.4	388.81	0.5	98.9	-
8 月 末	14,348	0.4	388.46	0.4	99.0	-
9 月 末	14,308	0.1	387.12	0.1	98.8	-
10月 末	14,295	△0.0	386.72	△0.0	98.8	-
11月 末	14,325	0.2	387.65	0.2	98.9	-
12月 末	14,298	0.0	386.84	△0.0	98.8	-
2022年 1月 末	14,211	△0.6	384.06	△0.7	98.7	-
2 月 末	14,152	△1.0	382.13	△1.2	98.6	-
3 月 末	14,125	△1.2	381.04	△1.5	98.9	-
4 月 末	14,097	△1.4	380.12	△1.8	99.0	-
5 月 末	14,081	△1.5	379.54	△1.9	98.8	-
(期 末) 2022年 6月30日	13,985	△2.2	376.08	△2.8	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は13,985円となり、前期末比で2.2%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

年明け以降は、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融政策の引き締めを加速させる可能性が高まった影響を受け、海外金利につれて国内金利も大きく上昇したことから、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI 総合で見ると、2.8%下落しました。期初0.050%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、年末に向けて概ね0%~0.100%の狭いレンジでの推移が続きましたが、年明け以降は、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融政策の引き締めを加速させる可能性が高まった影響を受け、海外金利につれて長期金利は上昇し、0.225%で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	140回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2024/6/20	8.8%	
2	410回 利付国庫債券 (2年)	0.10%	2022/3/1	8.5%	
3	146回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/12/20	6.2%	
4	136回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2023/6/20	5.9%	
5	143回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/3/20	4.6%	

期末					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	140回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2024/6/20	9.2%	
2	146回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/12/20	6.8%	
3	143回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2025/3/20	6.2%	
4	360回 利付国庫債券 (10年)	0.10%	2030/9/20	4.9%	
5	136回 利付国庫債券 (5年)	0.10%	2023/6/20	4.7%	

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.6%上回りました。1-6月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、期を通して、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,538,138	5,231,370 (-)
	地方債証券	94,481	94,374 (-)
	特殊債証券	100,002	- (-)
	社債証券	1,220,512	1,402,117 (10,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,953	百万円 881	% 12.7	百万円 6,727	百万円 1,449	% 21.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当 期
	買付額
公社債	百万円 1,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,169,500	4,169,325	86.1	—	45.1	20.6	20.4
特殊債券（除く金融債券）	100,000	99,976	2.1	—	—	—	2.1
普 通 社 債 券	520,000	516,755	10.7	—	2.0	8.2	0.4
合 計	4,789,500	4,786,057	98.8	—	47.1	28.8	22.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 2 5 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	126,000	126,132	2023/06/01
1 3 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	226,000	226,470	2023/06/20
4 3 4 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	100,000	100,133	2024/03/01
4 3 5 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	89,000	89,124	2024/04/01
1 4 0 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	443,000	444,484	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	298,000	299,338	2025/03/20
1 4 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	329,000	330,598	2025/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	165,000	165,138	2026/09/20
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	68,000	68,014	2026/12/20
1 5 2 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	135,000	135,508	2027/03/20
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	75,000	75,122	2027/12/20
3 5 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	25,000	24,992	2028/06/20
3 5 6 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	110,000	109,333	2029/09/20
3 5 8 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	1,000	990	2030/03/20
3 6 0 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	240,000	237,290	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	43,000	42,482	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	74,000	80,128	2031/03/10
3 6 2 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	64,000	63,180	2031/03/20
1 2 6 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	42,578	2031/03/20
3 6 3 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	70,000	69,048	2031/06/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	63,000	62,147	2031/09/20
1 3 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	28,000	31,791	2032/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,029	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	32,834	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券（20年）	1.4000	149,000	165,492	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	96,142	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券（20年）	0.4000	70,000	68,572	2036/03/20
1 6 0 回 利付国庫債券（20年）	0.7000	23,000	23,263	2037/03/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	10,000	9,952	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	35,671	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	17,527	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	20,969	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	35,000	33,766	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	8,715	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	106,019	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	16,569	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	16,000	15,045	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	60,689	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	108,000	100,675	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	26,801	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	69,842	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	64,025	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	16,853	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	35,274	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	9,407	2047/03/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	27,080	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	26,080	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	17,091	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	20,609	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	32,038	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	43,249	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	4,391	2051/06/20
74回 利付国庫債券(30年)	1.0000	74,000	70,143	2052/03/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	27,259	2057/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	29,000	24,206	2061/03/20
小 計	—	4,169,500	4,169,325	—
<b>(特殊債券(除く金融債券))</b>	%	千円	千円	
64回 日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,976	2023/09/20
小 計	—	100,000	99,976	—
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
49回 クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,260	2024/01/31
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,951	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,813	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,460	2025/06/24
49回 東京電力パワーグリッド社債	0.6000	100,000	99,433	2027/04/26
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	97,838	2028/10/12
小 計	—	520,000	516,755	—
合 計	—	4,789,500	4,786,057	—

## ■投資信託財産の構成

2022年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,786,057	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,652	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,843,709	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,843,709,260円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,318,014
公 社 債 (評価額)	4,786,057,005
未 収 利 息	2,951,163
前 払 費 用	383,078
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,843,709,260
元 本	3,463,485,329
次 期 繰 越 損 益 金	1,380,223,931
(D) 受 益 権 総 口 数	3,463,485,329口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	13,985円

(注1) 期首元本額 3,313,025,481円  
 追加設定元本額 303,996,677円  
 一部解約元本額 153,536,829円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 299,386,024円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 1,001,918,401円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 662,416,717円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 85,780,467円  
 MHAM6資産バランスファンド 473,115,313円  
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 42,611,436円  
 日本3資産ファンド (安定コース) 601,090,361円  
 日本3資産ファンド (成長コース) 274,854,615円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 22,311,995円  
 期末元本合計 3,463,485,329円

## ■損益の状況

当期 自2021年7月1日 至2022年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,392,693円
受 取 利 息	16,405,566
支 払 利 息	△12,873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△123,498,045
売 買 益	6,682,175
売 買 損	△130,180,220
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△107,105,352
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,423,619,131
(E) 解 約 差 損 益 金	△65,503,171
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,213,323
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,380,223,931
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,380,223,931

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM物価連動国債マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2022年9月26日）

（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
15期（2018年9月25日）	円	%		%	%	%	百万円
16期（2019年9月25日）	13,030	0.5	10,411.60	0.8	98.4	—	29,962
17期（2020年9月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	—	25,463
18期（2021年9月27日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	—	20,282
19期（2022年9月26日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	18,054
	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	—	24,553

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



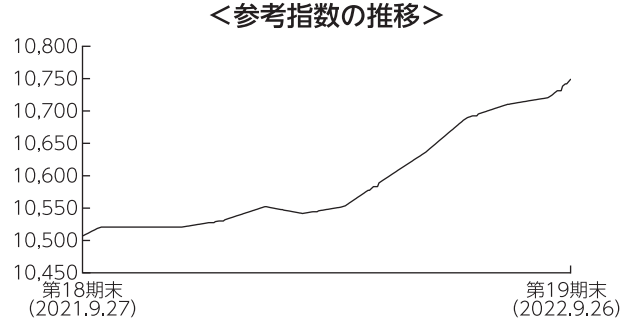
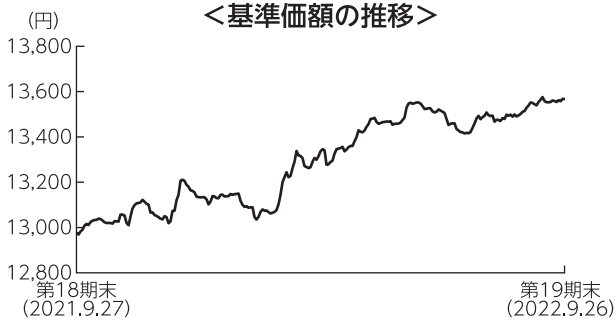
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 9月27日	12,977	% -	10,506.87	% -	% 98.8	% -
9 月末	12,990	0.1	10,510.03	0.0	99.2	-
10月末	13,053	0.6	10,520.57	0.1	99.2	-
11月末	13,050	0.6	10,520.57	0.1	99.2	-
12月末	13,102	1.0	10,527.43	0.2	99.6	-
2022年 1 月末	13,094	0.9	10,545.35	0.4	99.6	-
2 月末	13,199	1.7	10,545.45	0.4	99.6	-
3 月末	13,277	2.3	10,548.83	0.4	99.6	-
4 月末	13,444	3.6	10,577.50	0.7	99.7	-
5 月末	13,485	3.9	10,622.93	1.1	99.6	-
6 月末	13,452	3.7	10,671.64	1.6	99.6	-
7 月末	13,496	4.0	10,702.21	1.9	99.6	-
8 月末	13,550	4.4	10,717.49	2.0	99.7	-
(期 末) 2022年 9月26日	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年9月28日から2022年9月26日まで）



### 基準価額の推移

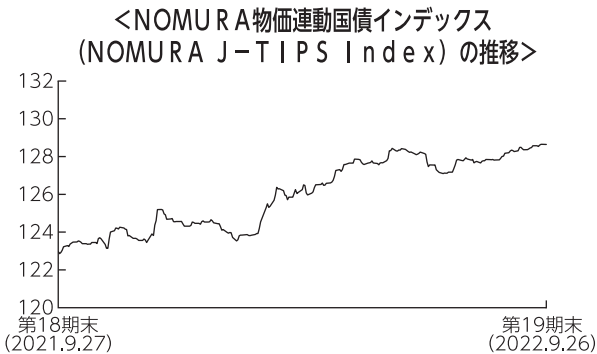
当ファンドの基準価額は1万口あたり13,567円となり、前期末の同12,977円から4.55%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率\*の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

### 投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、4.61%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが概ね上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

## ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増加に伴う物価連動国債の購入と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	15.9%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	15.5%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/03/10	15.3%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	15.1%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.100%	2024/09/10	10.5%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	16.4%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	13.6%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	12.7%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	12.4%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/03/10	12.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

海外各国における積極的な金融引き締め政策による世界的な景気押し下げリスクには注意が必要ですが、国内において物価上昇が多くの品目に広がっていることや、これまで物価押し下げ要因に働いていた世界経済のグローバル化が、地政学リスクを受けて見直される傾向もみられることなどから、国内物価は堅調に推移するものと見られます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 7,719,210	千円 1,934,700 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 7,719	百万円 1,194	15.5	百万円 1,934	百万円 545	28.2
金銭信託	0.04095	0.04095	100.0	0.04095	0.04095	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	22,413,000	24,475,000	99.7	—	56.3	30.8	12.6
合 計	22,413,000	24,475,000	99.7	—	56.3	30.8	12.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	981,000	1,078,576	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,876,000	2,012,497	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,346,000	1,451,620	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,729,000	2,972,340	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,128,998	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,054,000	3,328,320	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,795,000	3,033,660	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	1,309,000	1,460,371	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	3,679,000	4,018,267	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	1,820,000	1,990,344	2032/03/10
合 計	—	22,413,000	24,475,000	—

## ■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 24,475,000	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,344	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	24,672,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,672,344,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	196,504,414
公 社 債 (評価額)	24,475,000,016
未 収 利 息	839,972
前 払 費 用	140
(B) 負 債	119,331,481
未 払 金	109,331,481
未 払 解 約 金	10,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,553,013,061
元 本	18,098,177,700
次 期 繰 越 損 益 金	6,454,835,361
(D) 受 益 権 総 口 数	18,098,177,700口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,567円

(注1) 期首元本額	13,912,368,080円
追加設定元本額	4,343,586,663円
一部解約元本額	157,777,043円
(注2) 期末における元本の内訳	
日本3資産ファンド 安定コース	256,954,285円
日本3資産ファンド 成長コース	129,098,189円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	10,010,618円
MHAM物価連動国債ファンド	17,670,707,563円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	31,407,045円
期末元本合計	18,098,177,700円

## ■損益の状況

当期 自2021年9月28日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,619,182円
受 取 利 息	18,362,019
そ の 他 収 益 金	282,918
支 払 利 息	△25,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	856,757,908
売 買 益	857,966,090
売 買 損	△1,208,182
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	875,377,090
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,141,888,308
(E) 解 約 差 損 益 金	△49,522,957
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,092,920
(G) 合 計 (C + D + E + F)	6,454,835,361
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,454,835,361

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第19期 (決算日 2022年12月12日)

(計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774
19期 (2022年12月12日)	41,800	△2.7	4,485.75	△3.0	97.4	47,570

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

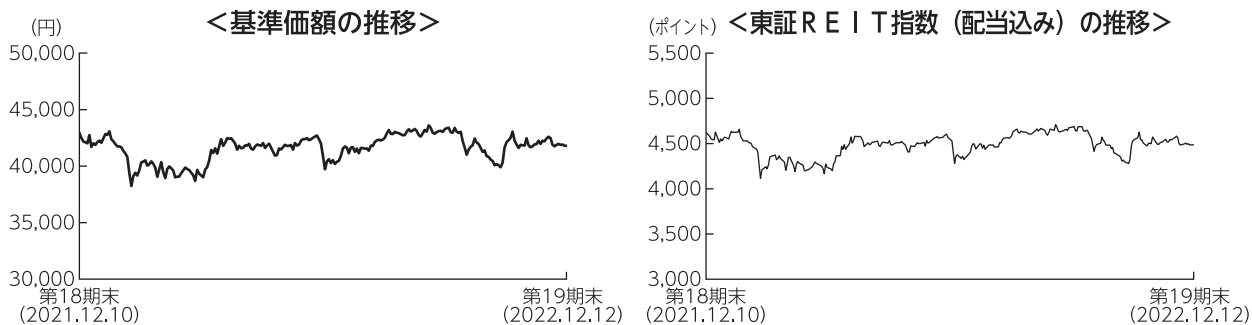
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年12月10日	42,941	% -	ポイント 4,623.21	% -	% 98.6
12月末	42,765	△0.4	4,624.94	0.0	98.4
2022年 1 月末	40,514	△5.7	4,372.24	△5.4	98.3
2 月末	39,374	△8.3	4,243.65	△8.2	97.7
3 月末	42,065	△2.0	4,536.64	△1.9	98.1
4 月末	41,601	△3.1	4,483.12	△3.0	98.2
5 月末	42,381	△1.3	4,563.32	△1.3	98.1
6 月末	41,632	△3.0	4,487.40	△2.9	97.4
7 月末	42,901	△0.1	4,628.79	0.1	97.2
8 月末	43,394	1.1	4,683.62	1.3	96.7
9 月末	41,704	△2.9	4,488.86	△2.9	96.9
10月末	42,495	△1.0	4,564.72	△1.3	97.2
11月末	42,474	△1.1	4,565.38	△1.3	97.1
(期 末) 2022年12月12日	41,800	△2.7	4,485.75	△3.0	97.4

(注) 騰落率は期首比です。



## ■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で2.7%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると3.0%下落しました。

期首から2022年3月にかけては、長期金利の上昇基調を背景に、コロナ新規感染者数の拡大やJ-REITの断続的な公募増資による需給悪化懸念などが嫌気され、下落基調となりました。4月以降は、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒いレンジ相場となりました。9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり、軟調に推移し期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、安定的な収益の確保を期待し「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「サンケイリアルエステート投資法人」などが下落したことなどもあり、基準価額は下落しました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	GLP投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	GLP投資法人	6.7%
2	日本都市ファンド投資法人	6.6%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.9%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.6%
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	5.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
10	東急リアル・エステート投資法人	4.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

J-R E I T市場は、インフレ動向を含めた世界景気の先行きや各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑、長期金利などに左右される展開を想定します。国内における経済活動回復の状況に加え、J-R E I T市場の公募増資を含めた需給状況などにも影響されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	20円 (20)	0.048% (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	20	0.048	
期中の平均基準価額は41,582円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.1	11,530	2,019	207,925
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	1.61	1,061,800	1,227	787,723
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.287	46,280	0.24	34,546
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	2.57	481,488	7.869	1,371,546
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	2.725	971,792	1.04	361,835
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2.464	530,433	0.09	18,186
	(0.029)	(5,847)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 新	0.029	5,847	-	-
	(△0.029)	(△5,847)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.38	595,928	0.118	48,908
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P 投資法人	5.966	990,432	2.237	394,425
	(0.38)	(55,003)	(-)	(-)
G L P 投資法人 新	0.38	55,003	-	-
	(△0.38)	(△55,003)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.904	616,996	2.02	659,698
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	1.428	520,340	1.211	401,662
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.052	16,587	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.217	145,838	0.172	118,685
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
Oneリート投資法人	—	—	2.575	707,212
	(—)	(—)	(—)	(—)
イオンリート投資法人	4.286	676,615	0.408	62,098
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヒューリックリート投資法人	3.978	663,723	1.059	165,900
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本リート投資法人	0.05	18,180	0.723	267,038
	(—)	(—)	(—)	(—)
積水ハウス・リート投資法人	—	—	10.53	825,711
	(—)	(—)	(—)	(—)
ケネディクス商業リート投資法人	—	—	3.738	1,005,069
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	1.1	196,321
	(—)	(—)	(—)	(—)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.05	5,801	2.314	305,611
	(—)	(—)	(—)	(—)
野村不動産マスターファンド投資法人	0.8	130,754	9.336	1,546,040
	(—)	(—)	(—)	(—)
ラサールロジポート投資法人	0.4	67,352	3.631	587,971
	(—)	(—)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人	—	—	9.242	558,577
	(—)	(—)	(—)	(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	1.747	919,948
	(—)	(—)	(—)	(—)
大江戸温泉リート投資法人	2.444	164,047	2.444	163,033
	(—)	(—)	(—)	(—)
投資法人みらい	0.45	21,907	15.85	757,066
	(—)	(—)	(—)	(—)
森トラスト・ホテルリート投資法人	1.038	142,071	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人	0.08	37,363	0.615	280,146
	(—)	(—)	(—)	(—)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.205	40,011	1.826	371,120
	(—)	(—)	(—)	(—)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.315	48,845	3.305	474,282
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人	0.145	95,033	3.122	2,056,073
	(0.071)	(46,827)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人 新	0.071	46,827	—	—
	(△0.071)	(△46,827)	(—)	(—)
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.063	673,147	0.681	418,461
	(—)	(—)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本都市ファンド投資法人	6.226	657,852	4.815	471,719
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	9.037	1,574,517	4.279	765,384
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.588	232,064	2.219	876,153
	(-)	(-)	(-)	(-)
N T T 都市開発リート投資法人	0.075	11,591	0.785	115,205
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	6.134	1,216,794	0.287	56,659
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	2.112	234,136	0.21	22,969
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	6.798	995,102	1.282	181,632
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	1.489	218,241	0.01	1,451
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	4.4	184,750	19.617	808,944
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	1.991	1,045,967
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	1.703	264,497	0.177	26,155
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	7.397	2,361,357	0.06	19,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2.708	454,865	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.295	208,633	0.48	315,498
	(1.279)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.276	193,658	3.124	262,956
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.415	967,321	0.537	370,424
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	0.66	100,181	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	-	-	0.16	36,968
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	-	-	3.275	1,026,837
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.011	769,028	8.358	543,642
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	0.225	24,821	3.537	411,329
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 3.834 (-)	千円 510,711 (-)	千口 0.32 (-)	千円 40,383 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 20,062	百万円 1,870	% 9.3	百万円 23,472	百万円 3,932	% 16.8
金 銭 信 託	0.092781	0.092781	100.0	0.092781	0.092781	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 427

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	23,861千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,189千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### 国内投資証券

銘	柄	期首 (前期末)		当		期		末	
		□	数	□	数	評	価	額	比
<b>不動産ファンド</b>			千□		千□		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人			8.133		6.214		571,688		1.2
日本アコモデーションファンド投資法人			0.325		0.708		439,668		0.9
森ヒルズリート投資法人			2.034		2.081		331,711		0.7
産業ファンド投資法人			5.299		—		—		—
アドバンス・レジデンス投資法人			3.932		5.617		1,929,439		4.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			0.748		3.151		667,066		1.4
アクティブア・プロパティーズ投資法人			1.514		2.776		1,150,652		2.4
G L P 投資法人			16.525		20.634		3,175,572		6.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			2.11		1.994		620,134		1.3
日本プロロジスリート投資法人			6.816		7.033		2,313,857		4.9
日本プロロジスリート投資法人 新			—		0.052		17,108		0.0
星野リゾート・リート投資法人			0.763		0.808		561,560		1.2
Oneリート投資法人			2.575		—		—		—
イオンリート投資法人			3.778		7.656		1,189,742		2.5
ヒューリックリート投資法人			1.029		3.948		674,713		1.4
日本リート投資法人			2.38		1.707		622,201		1.3
積水ハウス・リート投資法人			20.349		9.819		766,863		1.6
ケネディクス商業リート投資法人			3.738		—		—		—
ヘルスケア&メディカル投資法人			1.1		—		—		—
サムティ・レジデンシャル投資法人			3.314		1.05		125,160		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人			17.507		8.971		1,492,774		3.1
ラサールロジポート投資法人			8.47		5.239		850,289		1.8
スターアジア不動産投資法人			9.242		—		—		—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			1.747		—		—		—
投資法人みらい			15.4		—		—		—
森トラスト・ホテルリート投資法人			—		1.038		137,535		0.3
三菱地所物流リート投資法人			1.202		0.667		291,479		0.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人			5.562		3.941		797,658		1.7
アドバンス・ロジスティクス投資法人			4.865		1.875		276,000		0.6
日本ビルファンド投資法人			5.666		2.76		1,697,400		3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人			4.285		4.667		2,786,199		5.9
日本都市ファンド投資法人			28.918		30.329		3,163,314		6.6
オリックス不動産投資法人			9.354		14.112		2,654,467		5.6
日本プライムリアルティ投資法人			2.139		0.508		195,072		0.4
N T T 都市開発リート投資法人			0.71		—		—		—

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
東急リアル・エステート投資法人	3.13	8.977		1,911,203	4.0
グローバル・ワン不動産投資法人	0.967	2.869		308,417	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	13.353	18.869		2,807,707	5.9
森トラスト総合リート投資法人	—	1.479		212,088	0.4
インヴィンシブル投資法人	33.82	18.603		935,730	2.0
フロンティア不動産投資法人	2.17	0.179		92,901	0.2
平和不動産リート投資法人	1.32	2.846		442,268	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.62	7.957		2,546,240	5.4
福岡リート投資法人	—	2.708		468,484	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	1.444	2.538		824,850	1.7
いちごオフィスリート投資法人	3.897	3.049		260,994	0.5
大和証券オフィス投資法人	1.718	2.596		1,692,592	3.6
阪急阪神リート投資法人	—	0.66		100,320	0.2
スタートアップシード投資法人	0.81	0.65		149,825	0.3
大和ハウスリート投資法人	5.396	2.121		635,239	1.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22.783	25.436		1,986,551	4.2
大和証券リビング投資法人	11.035	7.723		915,175	1.9
ジャパンエクセレント投資法人	0.423	3.937		534,644	1.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	304.415	262.552	46,324,561	—
	銘 柄 数<比 率>	49銘柄 <98.6%>	45銘柄 <97.4%>	—	97.4

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、C R Eロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スタートアップシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）



## ■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	46,324,561	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,361,164	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	47,685,725	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,685,725,593円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	954,370,091
投 資 証 券(評価額)	46,324,561,100
未 収 入 金	99,238,944
未 収 配 当 金	307,555,458
(B) 負 債	115,556,697
未 払 金	115,556,697
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	47,570,168,896
元 本	11,380,488,624
次 期 繰 越 損 益 金	36,189,680,272
(D) 受 益 権 総 口 数	11,380,488,624口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	41,800円

(注1) 期首元本額 12,523,041,021円  
追加設定元本額 188,738,470円  
一部解約元本額 1,331,290,867円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ J-R E I T フォンド 9,026,065,197円  
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 443,894,259円  
MHAM6資産バランスファンド 153,667,492円  
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 15,550,193円  
日本3資産ファンド 安定コース 212,054,107円  
日本3資産ファンド 成長コース 212,879,812円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 8,235,783円  
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型) 1,303,805,999円  
MHAM J-R E I T フォンドVA 【適格機関投資家専用】 4,335,782円  
期末元本合計 11,380,488,624円

## ■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,836,559,656円
受 取 配 当 金	1,836,846,546
受 取 利 息	5,088
そ の 他 収 益 金	3
支 払 利 息	△291,981
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,294,828,905
売 買 益	1,379,115,182
売 買 損	△4,673,944,087
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△1,458,269,249
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	41,251,547,693
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,204,609,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	601,011,530
(G) 合 計(C + D + E + F)	36,189,680,272
次 期 繰 越 損 益 金(G)	36,189,680,272

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。